

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	木徳神糧株式会社
【英訳名】	KITOKU SHINRYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 惇
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。） 東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号
【電話番号】	03（5636）1501（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部財務部長 稲垣 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号
【電話番号】	03（5636）1501（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部財務部長 稲垣 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	26,629,081	25,392,262	102,284,731
経常利益(千円)	264,878	491,393	1,087,323
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	164,052	372,552	585,030
純資産額(千円)	5,415,998	5,325,676	5,752,699
総資産額(千円)	25,357,402	24,965,129	25,724,291
1株当たり純資産額(円)	587.13	579.69	626.54
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	19.35	43.94	68.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.6	19.7	20.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	670,363	510,095	3,580,776
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	71,384	18,681	246,565
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	566,469	464,131	3,464,829
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,069,538	2,853,930	1,901,553
従業員数(人)	426	425	423

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第63期第1四半期連結累計(会計)期間及び第63期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成23年3月31日現在
従業員数（人）	425 (339)

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除いており、グループ外から当社グループへの出向者は含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。）は、（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

	平成23年3月31日現在
従業員数（人）	166 (113)

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除いており、社外から当社への出向者は含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。）は、（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、当第1四半期連結会計期間における報告セグメントは、前第1四半期連結会計期間までの事業の種類別セグメントと同一でありますので、前年同四半期比を記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
米穀事業(千円)	9,234,761	83.6
食品事業(千円)	825,533	102.6
合計(千円)	10,060,294	84.9

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
米穀事業(千円)	12,584,651	124.9
食品事業(千円)	517,643	93.4
鶏卵事業(千円)	1,366,110	103.4
飼料事業(千円)	881,748	110.6
合計(千円)	15,350,152	120.4

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
米穀事業(千円)	20,861,138	94.2
食品事業(千円)	2,012,640	98.6
鶏卵事業(千円)	1,465,802	102.1
飼料事業(千円)	1,052,681	105.0
合計(千円)	25,392,262	95.4

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱イトーヨーカ堂	3,201,915	12.0	2,860,611	11.3
日本デリカフーズ協同組合	3,001,234	11.3	2,733,656	10.8

4. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分		前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	78.7	21.3	-	100.0
	トン	87,592	23,742	-	111,334
売上高	構成比(%)	75.3	24.5	0.2	100.0
	千円	16,671,472	5,440,645	37,712	22,149,830

区 分		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	79.8	20.2	-	100.0
	トン	105,391	26,687	-	132,078
売上高	構成比(%)	75.3	24.6	0.1	100.0
	千円	15,696,875	5,138,927	25,334	20,861,138

2【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

東日本大震災に関するリスク

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に甚大な被害を与えております。当社グループにおいても、一部の工場及び事務所にて建物や設備等固定資産の損壊、たな卸資産の毀損等、直接的被害を受けております。また、将来的には以下のリスクが発生する可能性があります。

- 電力供給量の低下等社会インフラの使用制限
- 仕入先からの原材料等の供給不足
- 日本市場の消費意欲の著しい減退
- 福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能汚染による出荷制限や風評被害

これらのリスクにより、売上高の減少や生産稼働率の低下をもたらす、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国向け輸出の持ち直しや景気対策の効果により回復の兆しが見られるものの、平成23年3月11日の東日本大震災の発生により、東日本を中心に甚大な被害が発生しており、経済活動や消費への悪影響が懸念されております。

当社グループにおきましても、東北支店・仙台工場や桶川工場、本牧工場及び関係会社である内外食品株式会社等の工場及び事務所等の生産・販売の拠点が被災いたしました。しかしながら、震災後の厳しい状況のなか、当社グループの総力をあげて復旧活動に注力したことにより、壊滅的な被害を受けた仙台工場を除く全ての生産・販売の拠点が復旧しております。

このような状況のなか、営業面においては、提案型営業の徹底による既存取引におけるシェアの拡大、量・質の両面において他社を圧倒できる攻めの営業による新規取引先の開拓に注力いたしました。一方、製造効率の向上、在庫管理の強化、販売及び管理コストの削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は売上高25,392百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益510百万円（同68.9%増）、経常利益491百万円（同85.5%増）となりましたが、東日本大震災関連損失995百万円を計上した結果、四半期純損失372百万円（前年同期は164百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、当第1四半期連結会計期間における報告セグメントは、前第1四半期連結会計期間における報告セグメントは、前第1四半期連結会計期間までの事業の種類別セグメントと同一でありますので、前年同期比を記載しております。

米穀事業

米穀事業につきましては、コメの消費が低迷しているなか、国産米の精米販売は低調に推移いたしました。が、ミニマム・アクセス米取扱いの拡大、卸業者間における玄米販売の強化等により、全体の販売数量は増加いたしました。しかしながら、民間在庫の過多、消費者の節約志向の強まり等により卸売価格が大幅に下落したため、売上高は20,861百万円（前年同期比5.8%減）となりました。また、営業活動の見直しにより製商品の利益率を向上させる一方で、在庫管理の強化、資材調達・製造・販売コストの削減に注力した結果、営業利益は665百万円（同68.1%増）となりました。

食品事業

食品事業につきましては、米粉やもち粉の新規需要の増加、低たんぱく米等の機能性食品の販売は堅調に推移いたしました。配合飼料や原材料の価格が高騰しているなか、消費低迷の影響により鶏肉販売及び惣菜の採算が大幅に悪化いたしました。この結果、売上高は2,012百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失は20百万円（前年同期は30百万円の営業利益）となりました。

鶏卵事業

鶏卵事業につきましては、鶏卵相場は前年同期より高値で推移しているなか、消費が付加価値の高い特殊卵から価格の安い一般卵へシフトしたこと、価格競争の激化で利益率が低下したこと等により、売上高は1,465百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は27百万円（同11.3%減）となりました。

飼料事業

飼料事業につきましては、飼料相場は堅調に推移しているなか、販売数量の拡大に注力したことにより、売上高は1,052百万円（前年同期比5.0%増）となりましたが、取扱商品の利益率の低下等により、営業利益は58百万円（同11.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は24,965百万円となり、前連結会計年度末と比べ759百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産の増加額1,580百万円に対し、前渡金の減少額1,943百万円、有形固定資産の減少額471百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が19,639百万円となり、前連結会計年度末と比べ332百万円の減少となりました。これは主に災害損失引当金の増加額286百万円、資産除去債務の増加額92百万円に対し、支払手形及び買掛金の減少額508百万円、未払法人税等の減少額187百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が5,325百万円となり、前連結会計年度末と比べ427百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少額406百万円等があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ952百万円の増加となり、当第1四半期連結会計期間末では、2,853百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果獲得した資金は、510百万円（前年同期比23.9%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失592百万円に対し、売上債権の減少1,125百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、18百万円（前年同期比73.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入24百万円に対し、有形固定資産の取得による支出41百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動の結果獲得した資金は、464百万円（前年同期は566百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出372百万円、社債の償還による支出198百万円、配当金の支払33百万円に対し、短期借入金の増加1,078百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社の仙台精米工場を中心として、主要な設備に被害が発生いたしました。震災に伴い除却をした設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
仙台精米工場 (仙台市宮城野区)	米穀事業	精米工場	195,324	167,722	- (12,061)	5,318	368,365	-

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
(有)茨城内外 食品	工場 (茨城県 桜川市)	食品事業	鶏肉加工	1,170	-	-	-	1,170	4 (1)

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	㈱大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,530,000	8,530,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日 ~ 平成23年3月31日	-	8,530	-	529,500	-	331,500

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 51,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,413,000	8,413	-
単元未満株式	普通株式 66,000	-	-
発行済株式総数	8,530,000	-	-
総株主の議決権	-	8,413	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
木徳神糧株	東京都江戸川区西 瑞江2-14-6	51,000	-	51,000	0.60
計	-	51,000	-	51,000	0.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高（円）	425	419	419
最低（円）	392	406	321

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、S K 東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,874,930	1,937,268
受取手形及び売掛金	7,585,275	8,712,658
商品及び製品	3,891,810	2,007,398
仕掛品	361,536	401,558
原材料及び貯蔵品	1,381,237	1,644,920
前渡金	385,036	2,328,628
未収入金	183,101	132,728
繰延税金資産	374,576	179,944
その他	160,991	156,393
貸倒引当金	4,623	5,983
流動資産合計	17,193,874	17,495,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,296,389	2,534,485
機械装置及び運搬具(純額)	833,417	1,044,675
土地	2,943,521	2,957,521
リース資産(純額)	21,817	23,151
その他(純額)	36,476	43,661
有形固定資産合計	6,131,623	6,603,495
無形固定資産		
ソフトウェア	40,184	42,872
その他	43,444	44,153
無形固定資産合計	83,629	87,026
投資その他の資産		
投資有価証券	909,198	907,632
長期貸付金	2,351	2,953
長期前払費用	14,665	18,279
繰延税金資産	5,284	5,591
その他	709,352	688,766
貸倒引当金	84,849	84,968
投資その他の資産合計	1,556,003	1,538,254
固定資産合計	7,771,255	8,228,776
資産合計	24,965,129	25,724,291

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,230,046	4,738,126
短期借入金	8,924,939	7,846,085
1年内償還予定の社債	373,500	501,600
1年内返済予定の長期借入金	1,294,187	1,390,072
未払法人税等	22,483	209,640
賞与引当金	229,668	144,718
災害損失引当金	286,951	-
リース債務	5,332	5,332
その他	1,556,167	2,145,703
流動負債合計	16,923,276	16,981,280
固定負債		
社債	562,000	632,000
長期借入金	1,494,106	1,770,586
繰延税金負債	435,235	448,748
退職給付引当金	36,724	35,967
リース債務	16,485	17,818
資産除去債務	92,568	-
その他	79,058	85,191
固定負債合計	2,716,176	2,990,311
負債合計	19,639,453	19,971,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,508	331,508
利益剰余金	4,166,090	4,572,557
自己株式	19,421	19,294
株主資本合計	5,007,676	5,414,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,439	15,361
繰延ヘッジ損益	5,029	15,107
為替換算調整勘定	78,309	71,451
評価・換算差額等合計	92,719	101,921
少数株主持分	410,719	440,349
純資産合計	5,325,676	5,752,699
負債純資産合計	24,965,129	25,724,291

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	26,629,081	25,392,262
売上原価	24,929,092	23,518,918
売上総利益	1,699,989	1,873,344
販売費及び一般管理費	1,397,427 ₁	1,362,400 ₁
営業利益	302,562	510,944
営業外収益		
受取利息	270	3,230
受取配当金	378	513
不動産賃貸料	13,344	12,758
負ののれん償却額	1,236	-
デリバティブ評価益	4,160	3,438
その他	13,952	29,026
営業外収益合計	33,342	48,968
営業外費用		
支払利息	62,317	43,034
不動産賃貸費用	3,749	3,663
為替差損	3,908	20,718
その他	1,051	1,102
営業外費用合計	71,026	68,519
経常利益	264,878	491,393
特別利益		
固定資産売却益	-	309
貸倒引当金戻入額	2,846	1,478
退職給付引当金戻入額	-	688
その他	339	72
特別利益合計	3,185	2,549
特別損失		
固定資産売却損	2,498	-
固定資産除却損	105	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	91,062
災害による損失	-	2 995,515
その他	1,839	-
特別損失合計	4,443	1,086,577
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	263,620	592,634
法人税、住民税及び事業税	76,047	17,717
法人税等調整額	21,209	218,843
法人税等合計	97,257	201,125
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	391,509
少数株主利益又は少数株主損失()	2,310	18,957
四半期純利益又は四半期純損失()	164,052	372,552

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	263,620	592,634
減価償却費	128,051	119,599
のれん償却額	-	444
負ののれん償却額	1,236	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,202	1,478
賞与引当金の増減額(は減少)	78,912	84,949
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,400	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,063	757
受取利息及び受取配当金	648	3,744
支払利息	62,317	43,034
固定資産売却損益(は益)	2,498	309
固定資産除却損	105	-
デリバティブ評価損益(は益)	4,160	3,438
災害損失	-	995,515
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	91,062
売上債権の増減額(は増加)	971,172	1,125,653
たな卸資産の増減額(は増加)	921,477	1,857,680
仕入債務の増減額(は減少)	1,898,171	508,036
その他	550,689	1,240,066
小計	1,059,090	733,759
利息及び配当金の受取額	602	3,688
利息の支払額	42,343	36,100
法人税等の支払額	357,380	200,960
その他	10,395	9,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,363	510,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	48	14,868
有形固定資産の取得による支出	86,555	41,184
有形固定資産の売却による収入	2,740	24,316
無形固定資産の取得による支出	4,465	1,130
無形固定資産の売却による収入	-	309
投資有価証券の取得による支出	5,703	7,809
出資金の払込による支出	-	3,000
貸付けによる支出	200	-
貸付金の回収による収入	186	409
その他	22,661	5,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,384	18,681

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	299,641	1,078,572
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	325,560	372,365
社債の償還による支出	158,100	198,100
リース債務の返済による支出	1,144	3,350
自己株式の取得による支出	-	126
配当金の支払額	25,439	33,915
少数株主への配当金の支払額	6,583	6,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	566,469	464,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,728	3,168
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,237	952,376
現金及び現金同等物の期首残高	2,035,301	1,901,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,069,538	2,853,930

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は514千円、経常利益は526千円減少し、税金等調整前四半期純損失は91,588千円増加しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は92,093千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額は、10,966,852千円 であります。	1	有形固定資産の減価償却累計額は、11,215,957千円 であります。
2	保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、 債務保証を行っております。	2	保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、 債務保証を行っております。
	木徳東海㈱ 160,000 千円		木徳東海㈱ 140,000 千円
3	偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務 (290千米ドル) 24,118 千円	3	偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務 (411千米ドル) 33,563 千円

(四半期連結損益計算書関係)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
	運賃荷役料 547,940 千円		運賃荷役料 537,826 千円
	給料及び手当 362,880		給料及び手当 368,110
	減価償却費 21,891		減価償却費 18,080
	賞与引当金繰入額 47,155		賞与引当金繰入額 50,916
	退職給付費用 5,510		退職給付費用 5,789
2		2	災害による損失は東日本大震災によるもので、その 内訳は次のとおりであります。なお、災害による損失に は、引当金繰入額が含まれております。
			固定資産除却損 369,918 千円
			棚卸資産減失損 287,197
			災害資産の原状回復費用等 162,816
			その他 175,582

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	
現金及び預金勘定 2,107,335千円		現金及び預金勘定 2,874,930千円	
預入期間が3か月を超える定期預金 37,796		預入期間が3か月を超える定期預金 21,000	
現金及び現金同等物 2,069,538		現金及び現金同等物 2,853,930	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,530,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 51,427株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,915	4	平成22年12月31日	平成23年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,149,830	1,436,002	2,041,002	1,002,247	26,629,081	-	26,629,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	653,532	11,532	26,177	-	691,243	(691,243)	-
計	22,803,363	1,447,534	2,067,180	1,002,247	27,320,325	(691,243)	26,629,081
営業利益	395,754	30,461	30,380	65,655	522,252	(219,690)	302,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業.....家庭用卵(一般卵・特殊卵)、業務用卵
- (3) 食品事業.....鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業.....飼料

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品別の事業部門を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「米穀事業」、「食品事業」、「鶏卵事業」及び「飼料事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品・商品
米穀事業	業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
食品事業	鶏肉、加工食品、米粉等
鶏卵事業	家庭用卵、業務用卵
飼料事業	飼料

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	20,861,138	2,012,640	1,465,802	1,052,681	25,392,262	-	25,392,262
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	458,168	101,483	21,271	-	580,923	580,923	-
計	21,319,307	2,114,123	1,487,073	1,052,681	25,973,186	580,923	25,392,262
セグメント利益又は 損失()	665,153	20,369	27,016	58,278	730,078	219,134	510,944

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 219,134千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用212,386千円、セグメント間取引消去 431,521千円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

資産除去債務の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

賃貸用不動産等の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	579.69円	1株当たり純資産額	626.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.35円	1株当たり四半期純損失金額	43.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	164,052	372,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	164,052	372,552
期中平均株式数(千株)	8,479	8,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江部 安弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 圭寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江部 安弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 圭寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。